

一般質問通告者一覧表（9月7日）

令和4年第3回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨	答弁者	発言時間
1	牛尾 容子	<p>1 高齢者と学生が同居する「京都ソリデール」を東広島でも実施し、社会課題の解決を</p> <p>(1) 異世代型ホームシェア「京都ソリデール」の本市での展開について 加速化する少子高齢化を背景に、新しい共生の形として「異世代型ホームシェア」が近年注目を集めている。これは、地域に暮らす夫婦若しくは単身の高齢者世帯が自宅の空き部屋等を利用し、血縁・地縁のない若者（在学中の大学生等）に間貸しすることで共同生活を行う、新しい相互扶助の仕組みである。フランス語で「連携」を意味する「ソリデール」。「京都ソリデール」とは、官民一体型の異世代ホームシェア事業で、学生への低廉で質の高い住宅確保（食事提供は基本的になし）と提供する高齢者との交流を図るマッチングシステムである。京都府は、高齢者と学生が異世代ホームシェアを実践するまでのプロセスを支援する。まず府が業務委託した事業者が希望する高齢者及び若者の募集を行い、マッチングの機会を設け、1週間程度のお試し同居等が行われた後に、ホームシェアを開始するかどうかを決定、同居後も事業者がサポートし、お互い安心してホームシェアが行える。行政における異世代型ホームシェア事業の実施主体としては、京都府が最も有名で令和3年度は29組が同居している。京田辺市も実施し、大和郡山市が現在導入準備中である。 高齢者側のメリットは、家賃収入、若者の見守りなどの安心感、生活や気持ちの張り、交流などがあり、若者側は、低廉な家賃、家具の不要度、安心感などが考えられるが、実際の体験者の聞き取り調査では、最も大きなメリットは、実利的な金銭面ではなく、相互交流や心理的な安定、若者の成長に寄与する機会が得られるなどの感情面が大きかったとのことである。 京都ソリデールは、高齢者の社会的孤立の解消・予防、介護予防、若者による見守りの効果、若者へは低廉な家賃、学生の貧困対策、異世代の他者と暮らす経験、学び、地域交流、地域への愛着、行政では学生と地域の連携強化、関係人口の深まり、空き家（空き部屋）の有効活用、高齢者の健康寿命延伸による社会保障費の削減などが期待できる「三方良し」の社会課題の解決に導く新しい共生の形と言える。 本市は、広島大学、近畿大学工学部、広島国際大学などを抱える学園都市であり、1万人以上の学生が市内のアパート等に在住している。一方、高齢化に伴い女性高齢者の単身世帯や高齢者のみの世帯も増加している。 また本市は大学連携、学生との地域交流にも力を入れており、このような異世代型ホームシェアは地域特性を生かした魅力あるまちづくり、学生の市内定住、本市への愛着度の向上、関係人口の増加、多世代交流等の効果が期待できる魅力的な事業と考えられ、本市での展開を期待する。</p> <p>ア 現在本市での孤独、孤立対策はどのようなものがあるのか。</p> <p>イ 本市の学生の地域交流はどのような現状と認識されているか。</p> <p>ウ 本市での「東広島ソリデール」構築に向けてはどのような様にお考えか。</p>	市長 副市長 教育長 担当部局長	35分

一般質問通告者一覧表（9月7日）

令和4年第3回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨	答弁者	発言時間
2	谷 晴美	1 国葬と旧統一協会問題について	市長 副市長 教育長 担当部局長	35分
		(1) 安倍晋三元首相の国葬について 岸田政権は閣議決定で国葬の実施を決定しているが世論は反対の 声が賛成を上回っている。法の下での平等をうたう日本国憲法と 合致せず中止すべきと考える。		
		ア 市長の考えを伺う。		
		イ 政府からの半旗掲揚などの協力依頼に応じてほしくないが 教育長の考えを伺う。		
		(2) 旧統一協会や関連団体との対応について 旧統一協会と政治家の関係で国民の批判が強まっている。市の 問題ある旧統一協会や関連団体との対応について、市民から疑 問が寄せられている。		
		ア 全庁で旧統一協会と本市の事業に関係しているかどうか調 査の依頼を申し入れてきたが検証の結果と今後の方針を伺 う。		
		イ 過去5年間、寄付金の入金はあるのかないか伺う。		
		ウ イベントの参加やメッセージの対応状況を伺う。		
		2 新型コロナウイルス感染症対策について		
		(1) 新型コロナウイルス感染症対策について 新型コロナ感染症感染拡大の第7波で死者が第6波を上回る事態 となっている。独自の補正予算だけで解決できるのかどうか疑問 である。		
		ア 感染抑止のため、国に無料のPCR検査を受けられるよう医 療報酬の引き上げをもとめるが所見を伺う。		
		イ 3月までであった医療従事者の特別手当の継続を求めて、安 心して勤務ができるよう対応すべきである。所見を伺う。		
		3 ジェンダー平等について		
		(1) トイレのジェンダー平等について トイレの洋式化に伴い、外出先での男性のエチケットコーナー設 置、女性の生理用ナプキンの設置をする先進地自治体があり、広 がってきている。		
		ア 本市の小中学校や市の施設にトイレのジェンダー平等を進 めることについて考えを伺う。		
(2) ジェンダー平等に反対する意見への対応について ジェンダー平等はSDGsの目標の1つである。反対する団体に旧 統一協会の関連団体、勝共連合があげられる。				
ア 旧統一協会の教義と活動に対する市の認識を伺う。				
イ 男女共同参画、子供の権利を守る条例、自治基本条例の制 定を求める意見に今こそ前向きに受け止め、条例制定に向 け対応すべきと考えるが、その必要性について伺う。				

一般質問通告者一覧表（9月7日）

令和4年第3回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨	答弁者	発言時間
3	中川 修	1 東広島市の目指す「学園都市」について	市長 副市長 教育長 担当部局長	35分
		(1) 「東広島市次世代学園都市構想」について 今年の7月に新しいまちづくりの構想「東広島市次世代学園都市構想」として取りまとめられた。取り巻く環境の変化から、新たな方向性を示されたものと理解するが、これまでの取組状況などについて問う。		
		ア これまでの大学連携でどの様な成果があり、今後改善して行くものはないのかを問う。		
		イ 大学連携で地域課題を解決して行くために、住民自治協議会や自治会との連携は必要不可欠であると思うが、市の見解を問う。		
		ウ 4大学間の連携推進も必要と考えるが、現状はどの様になっていて、本市としてどのように関わっているのか問う。		
		(2) 広島大学法学部の移転について 2023年4月に広島大学法学部が東千田キャンパスへ移転される。これに伴い、約600名の学生及び教職員約30名が広島市へ移ることについて問う。		
		ア 今後の「Town&Gown」構想を進めるにあたって、今回の広島大学法学部の移転について市の見解を問う。		
		2 東広島市の環境問題について		
		(1) 一般家庭ごみ削減啓発について 一般家庭ごみの排出量が令和3年度935g(1日当たり)であった。取組施策の中には、ごみ処理費用一部負担金を上乗せし、ごみ袋の値上げを行い、ごみ減量化のインセンティブを図ったが900g以下になったことがなく現状横ばい状態が続いていることに対して問う。		
		ア ごみの資源化・減量啓発活動の展開を新たに行うとしているが、これまでの施策との違い、考え方を問う。		
(2) 豊かな海を守るための施策について SDGsの達成目標14番目にある「海の豊かさを守ろう」の取組について、マイクロプラスチックを食べた魚に有害物質が体内に蓄積され、それを人が食べると人体にも影響があるとされている。プラスチック製品（レジ袋、硬質プラスチック等）の適正な処理についての啓発が必要であるとする。				
ア 本市の、マイクロプラスチック削減についての考えを問う。				

一般質問通告者一覧表（9月7日）

令和4年第3回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨	答弁者	発言時間
4	落海 直哉	1 本市の子育てと教育の環境について	市長 副市長 教育長 担当部局長	35分
		(1) 本市の子育てと教育の環境について 子どもの成長、子育てを支援する取組のさらなる充実を図り、総合的に支援するため、「第2期東広島市子ども・子育て支援事業計画」も策定された。本市の子育ての環境状況について伺う。		
		ア 産後ケア支援事業の進捗について伺う。		
		イ 保育士の人材確保についての施策を伺う。		
		ウ 公立幼稚園・保育所の情報通信機器の設置状況について伺う。		
		エ 本市の無園児の現状について伺う。		
		2 学校教育現場の現状について		
		(1) 学校教育現場の現状について 本市の小中学校に仮設の校舎が設置されているが、仮設という構造上、安全性や快適性、防音等といった部分で課題があると感じている。また仮設校舎が建設されている関係で校庭の一部を占有してしまっている。		
		ア 仮設校舎というのは授業をする環境として適切なのか。市の認識を伺う。		
		イ 本市の小・中学校の仮設校舎の性能に違いはあるのか伺		
		ウ 校庭の設置基準について現状を伺う。		
		(2) 義務教育指導体制のあり方について 政府は2021年12月22日、2022年度から小学校高学年で始まる「教科担任制」について、教員950人の増員を決めたが本市の教育指導体制について伺う。		
		ア 小学校高学年における教科担任制の現状について伺う。		
		イ 教科担任制の本市の取組について伺う。		
		(3) 放課後児童クラブの充実について 国は、新・放課後子ども総合プラン（2019～2023年）にて2023年度末までに全国で約30万人分の受け皿の整備をめざすと明示しているが、本市の現状について伺う。		
		ア 希望しても利用できない待機児童はいるか伺う。		
		イ 新・放課後子ども総合プランでは、厚労省管轄の放課後児童クラブと文科省管轄の放課後子供教室の一体化・連携を求めているが本市の状況を伺う。		
ウ 指導員や放課後児童クラブへの支援策はあるか伺う。				
3 GIGAスクール構想について				
(1) GIGAスクール構想について 1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育環境を実現する。また、これまでの我が国の教育実践と最先端技術のベストミックスを図ることにより、教師・児童生徒の力を最大限に引き出すGIGAスクール構想の進捗について伺う。				
ア 構想の環境整備状況について伺う。				

一般質問通告者一覧表（9月7日）

令和4年第3回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨	答弁者	発言時間
5	重光 秋治	1 第2次東広島市環境基本計画について	市長 副市長 教育長 担当部局長	35分
		(1) 生物多様性の保全について 本市には森林、河川、ため池、農地等、豊かな自然環境の中で様々な動植物が生息している。 ところが近年、動物においてはブラックバスやブルーギルなどの外来生物が繁殖拡大し、もともと生息していた魚の生態に悪影響を与えている。植物の事例としては、同じく外来生物である黄色い花を咲かせるオオキンケイギクの繁茂が目立つようになってきた。これらに加え、ペットとして飼われていた動物が放されて、野生化した事例もあり、早期対応策が求められている。		
		ア 本市の生態系へ悪影響を及ぼすと考えられる動植物に関して、現在どのような調査が行われ、どのように現状を把握しているのか伺う。		
		イ 上記の現状にどのように対処されているのか、あるいは対処しようとしているのか伺う。		
		ウ 市民への啓発や協力要請についてどのようにお考えか伺		
		(2) カーボンニュートラルについて 政府は2020年10月に、2050年までに温室効果ガスの排出をゼロにする「カーボンニュートラル」を目指すことを宣言した。これを受け本市は本年3月に「東広島市ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、環境先進都市の実現に向けて踏み出したところである。政府は地域脱炭素ロードマップに基づき、さまざまなメニューを公表し、自治体の参加を促している。		
		ア 政府は2030年度までに少なくとも100カ所の脱炭素先行地域をつくと公募しているが本市の意向について見解を伺		
		イ 政府は地域脱炭素化事業に合わせて活用が考えられる地方財政措置をいくつか示しているが、本市が目指している事業について内容を伺う。		
		ウ 脱炭素社会の形成において、本市は温室効果ガスの排出量について課題を認識しておられるが、削減に向けての方策について伺う。		
		エ 市民が取り組める脱炭素に関する有効な活動について伺		
2 教育行政について				
(1) 高垣市長の公約について 高垣市長は先の市長選挙において市政の様々な分野において、これまでの経験を生かし、新たな市政運営方針を公約として市民に示された。1期目就任以降、これまで経験したことのない事態が次々と起こる中、市民は安定した高垣市政運営に関して高評価をし、2期目に際しても期待を寄せているところである。				
		ア 公約の一つとして「質の高い教育」を提供するとあったがその内容について伺う。		